



# Weekly 第88号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。  
今週号は2019（平成31）年1月7日（月）～14日（月）までの約1週間です。  
詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース。**  
**（注）今週号から平成31年度厚労省予算案のポイントを掲載します。**

### ■消費増税「3年まえの反省を踏まえて対策」首相が新年挨拶（1月7日）

安倍首相は経団連など経済3団体の新年祝賀パーティーで挨拶し、消費税率引き上げについて「前回の3%引き上げで消費が落ち込んだ時の反省を踏まえ、十二分の対策を打っていく。今回、引き上げた分は全部お返しして、さらにお釣りがくるという対策を打ちながら、デフレ脱却を確かなものにしたい」などと述べた。

### ■「毎月勤労統計」不適切調査が発覚 失業手当など過少給付（1月7日）

根本厚労相は記者会見で同省が毎月発表している「毎月勤労統計」の調査に不適切な手法があったことを認めた。本来、東京都内では500人以上の大規模事業所については全1400事業所を対象に調査すべきだったにもかかわらず、約500事業所しか調査していなかった。昨年1月、補正に乗り出したが、事実を公表しなかった。「勤労統計」は政府の景気動向（GDPや景気動向指標など）や、雇用保険と労災保険の給付水準などの基礎データとなっており、根本厚労相は「重大な事態」として緊急検証と対策を指示した。

### ■介護事業の倒産106件 7年ぶりに前年下回る（1月11日）

東京商工リサーチの30年倒産状況調査によると、「老人福祉・介護事業」の倒産は106件で前年から5件減った。30年度プラス改定などが反映した。前年を下回ったのは7年ぶりだが、倒産件数は過去3番目に多く、高止まり状態。小規模の訪問介護や有料老人ホームの倒産が目立つ、人件費の上昇が響いた分析。

### ■不適切調査 過少給付約2千万人、総額570億円（1月11日）

「毎月勤労統計」で不適切な調査が発覚した問題で厚労省は検証結果を公表した。同統計を基に給付水準が決まる雇用保険（失業給付、介護休業給付など）や労災保険、船員保険、雇用調整助成金などで過少給付が判明した。影響は延べ1973万人、総額567億5000万円に達した。調査対象からはずした東京都内の事業所には大企業が多く給与水準が総じて高い。結果として給付水準が低く計算され、過少給付となったという。神奈川、愛知、大阪でも組織的に不適切調査が行われていた可能性がある。厚労省は相談窓口を開設する一方、不適切な調査に関与した職員の処分を検討する方針。政府は追加給付に対応するため31年度予算案を修正する。野党は通常国会で政府を追及する構え。

【訂正とお詫び】 推進協ニュース Weekly87号（1月7日発行）の記事中に誤りがありました。お詫びし、訂正します。  
○3ページ「■新元号 4月1日公表 安倍首相が表明（1月4日）」の下から2行目「影響を**最大限**に抑える」を  
「影響を**最小限**に抑える」に訂正します

今週号から平成31年度厚生労働省予算案の概要や介護関係の主要事業のポイントを掲載します。詳細は厚労省の所管課等にお問い合わせください。第1回は厚労省予算案の概要です。

（注）次号から介護関連の主要事業を掲載します。

【厚労省予算案の全体イメージ】総額（一般会計ベース）3兆2千351億円（前年度比2.9%増）。社会保障関係費は3兆1千5930億円（2.9%増）。内訳は医療1兆1千9974億円（1.6%増）、年金1兆9870億円（3.1%増）、福祉等4兆3321億円（5.3%増）、**介護3兆2301億円（3.7%増）**、雇用464億円（4.5%増）。社会保障関係費の自然増分の伸びが1200億円圧縮されたが、消費税率引き上げによる増収を社会保障事業に配分するため、総額としては微増となった。

【厚労省予算案の方針】人生100年時代を見据え、1億総活躍社会の実現に向けて全世代型社会保障の基盤強化に取り組むため、消費税率引き上げによる財源も活用した予算措置を行う（厚労省の説明による）。

【重点事項・3つの柱】①**働き方改革・人づくり改革・生産性改革**（外国人材がその能力を有効に発揮できる環境の整備100億円、介護・障害・保育分野における生産性向上の推進44億円、介護人材の確保・処遇改善など介護離職ゼロ実現819億円）②**質が高く効率的な保健・医療・介護の提供**（介護保険総合データベースと医療データベースの連結・分析＝データヘルス改革12億円など）③**すべての人が安心して暮らせる社会地域に向けた福祉等の推進**（希望出生率1.8%の実現1216億円、社会福祉施設等の耐震性整備172億円など）。

### （参考）財務省の社会保障関係担当主計官の説明

12月20日、財務省内で行われた厚労省予算を担当した吉野主計官と関口主計官による社会保障関係予算案説明のポイントをまとめた。

## ■平成31年度社会保障関係予算の全体像について

高齢化（自然増）による社会保障関係費の伸びを抑制する一方、消費税率引き上げに伴って社会保障の充実を図り、必要な3兆4千億円程度を確保する。具体的には、厚労省の概算要求6000億円を1232億円削減し、4768億円とする。削減の財源は介護保険料の総報酬割拡大や薬価引き下げなど。一方、消費税率引き上げの増収分で社会保障の充実を図る（4808億円）。

## ■消費税率引き上げに伴う対応について（介護分野を抜粋）

1. 10月1日の税率引き上げに伴う影響を考慮し、各種報酬を改定する（**介護+0.39%**、障害0.44%、医科+0.48%、歯科0.57%、調剤+0.12%、薬価▲0.51%など）

2. 「新しい経済政策パッケージ」として**介護人材・障害福祉人材の処遇改善を行う**（経験・技能のある介護職員について月額平均8万円の処遇改善または全産業平均賃金水準を超える者を各事業所に1人以上確保しつつ、その他の職員にも対応することなど）

3. 「社会保障の充実」として①介護保険料の軽減措置の対象を市町村民税非課税世帯全体に

拡充する②地域医療介護総合確保基金を拡充する一などを挙げた。

## ■その他の取り組みについて

「認知症関連施策の拡充」や「介護予防・認知症予防に取り組む自治体への財政的インセンティブ拡充」、「介護事業所の生産性向上を推進」、「外国人材の適正な雇用管理」（ハローワークによる助言・指導）、指摘のある外国人技能実習について「外国人技能実習機構の体制強化」（実地検査や相談援助の強化）などについて説明した。

## ■「新経済・財政再建計画 改革工程表」の実施と社会保障改革について

全世代が安心できる社会保障制度を目指し、今後3年かけて「新経済・財政再建計画 改革工程表」（30年6月閣議決定）に沿って改革を進め、その中で給付と負担のバランスについても検討を進める。